

1 事業概要

事務事業名 道路ネットワーク整備事業		課名	土木課	事業No.	242	
		会計	一般会計			
		事業区分	政策	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画		12	リニア時代を支える都市基盤を整備する		
	分野別計画		地域再生計画			
			中心市街地活性化基本計画			
		辺地対策総合整備計画				
法令・例規等		道路法				
事業目的	対象	幹線及び一般市道				
	意図	幹線及び一般市道の整備により、社会基盤を強化				

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容				事業費(千円)
	拡幅等の整備が必要な路線は、地元との調整を図りながら路線の優先順位付けを行い、集中的に事業を執行することで早期に効果が発現できるよう、計画的な道路整備を進めます。また、リニア時代に向けて、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の整備効果を広く市内で享受するため、計画的な整備を進め安全で効率的な道路ネットワークの構築を目指します。	道整備交付金事業				
社会資本整備総合交付金事業(市街地整備)						116,540
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)						144,588
辺地対策道路改良事業						29,524
市道改良事業						100,850
生活関連道路整備事業						23,110
事務費						3,900
その他の経費						0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			実績	実績	実績		
	社会資本整備総合交付金改良工事	箇所	2	3	3		
	中心市街地改良工事	箇所	4	4	2		
	道整備交付金改良工事	箇所	3	3	2		
	辺地対策道路改良工事	箇所	1	1	1		
	単独市道改良工事	箇所	24	31	26		

30年度決算(千円)	予算額	550,623	特定財源内訳及び補足事項				
	財源の状況	決算額	507,625	(国)道整備交付金(5/10)	44,516千円		
国庫支出金		170,736	(国)社会資本整備総合交付金(市街地整備)(4.5/10)	50,545千円			
県支出金		0	(国)社会資本整備総合交付金(道路整備)(5.5/10、5/10)	75,675千円			
地方債		193,800	(地)公共事業等(充当率90%)	150,800千円、(地)過疎対策(充当率100%)	13,300千円、(地)辺地対策(充当率100%)	29,700千円、(そ)繰越金	
その他		20,410	29→30 繰越明許費	184,015千円	30→1 繰越明許費	34,069千円	
一般財源		122,679					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 中 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	89,115	89,113	道整備交付金事業費
2	1	8	2	3	11	8	126,796	116,540	社会資本整備総合交付金事業費(市街地整備)
3	1	8	2	3	11	12	144,589	144,588	社会資本整備総合交付金事業費(道路整備)
4	1	8	2	3	12	5	49,530	29,524	辺地対策道路改良事業費
5	1	8	2	3	12	6	112,463	100,850	市道改良事業費
6	1	8	2	3	12	12	23,280	23,110	生活関連道路整備事業費
7	1	8	2	3	11	1	4,850	3,900	事務費(辺地事務費含む)

振り返り課題認識	整備路線の多くは市民生活に密着した生活道路として利用されています。幅員の狭隘箇所や勾配の急な箇所など、通行や歩行者の安全確保のため早期の完成が期待されています。
上記の課題解決のための有効策	整備の必要性、整備効果、地域のニーズ等を把握することにより、集中的かつ効率的に事業を執行します。
次年度に向けての取り組み	路線毎、求められる役割に応じた整備内容を精査するとともに、各路線の優先順位付けによる整備を進めます。